

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。

第82期 中間事業報告書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ



大豆油インキを使用
この報告書は、環境に優しい
大豆油インキを使用して印刷
しています。



環境マーク認定印刷(100%大豆油インキ)を使用しています。

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地

TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030

URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より私ども長野日本無線に対しまして、格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに第82期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期は、平成15年度から全社総力を挙げて展開しております3カ年の経営計画の最終年度にあたる重要な時期にあり、実施済みの諸施策の効果をより確実なものとするとともに、さらなる利益の創出を目指した施策を実施する時期にあります。現在、計画の達成に向け、お客様価値を創造する企業を目指し、「新しい価値」を提供する信頼のパートナーへ」をビジョンとした積極的な事業展開を図っております。

しかしながら、欠損金の解消には至らず、財務基盤の一層の強化が必要と考えており、中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

今後も引き続き、計画の完遂に向けて諸施策の展開に全社一丸となって取り組み、さらなる利益の創出ができる体質作りに努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田中 章博

平成17年12月

営業の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や製造業を中心とした堅調な設備投資がみられ、また個人消費についても緩やかに増加するなど、景気は回復基調となりましたが、原油や原材料の価格高騰などの懸念材料により、予断を許さない状況で推移しました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で、デジタル関連製品の価格の下落傾向が続き、さらに公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、平成15年5月に発表した3カ年の経営計画に沿った諸施策を、全社を挙げて展開してまいりました。

受注高、売上高につきましては、事業の選択と集中を行ったこと、在庫調整の影響等による大手顧客からの受注の減少、販売価格の下落等により、当中間連結会計期間の受注高は162億4千2百万円と前中間連結会計期間に比べ12億6千4百万円（7.2%）減少し、売上高は157億9百万円と前中間連結会計期間に比べ11億5千4百万円（6.8%）減少いたしました。

利益につきましては、コスト削減、生産効率の向上等を図ってまいりましたが、売上高の減少、販売価格の下落の影響等により、経常利益は1億8千4百万円と前中間連結会計期間に比べ1億7千1百万円（48.2%）減少し、中間純利益は1億4千万円と前中間連結会計期間に比べ1億9千4百万円（58.1%）減少となりました。



セグメント別売上高

■ 中間期 ■ 通期



機器関連

業務用専用端末等の情報端末機器、防災無線等の通信機器が増加しましたが、スキャナ等の画像記録機器、金融端末等の情報システム機器は減少いたしました。

この結果、売上高は106億4千万円となり、前中間連結会計期間に比べ6千3百万円(0.6%)の減少となりました。



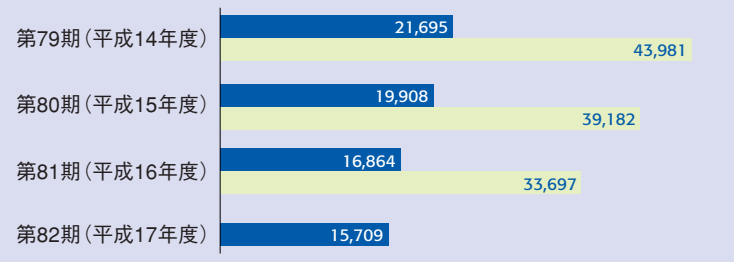
デバイス関連

ゲーム機用ACアダプタ、大型コンピュータシステム用電源等は増加しましたが、パソコン用ACアダプタ、PHS基地局電源等は減少いたしました。

この結果、売上高は50億6千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10億9千1百万円(17.7%)の減少となりました。

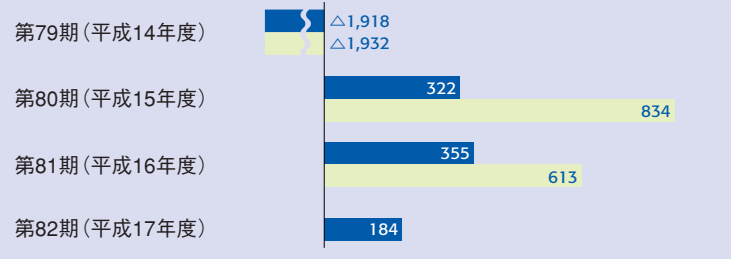
売上高

単位：百万円



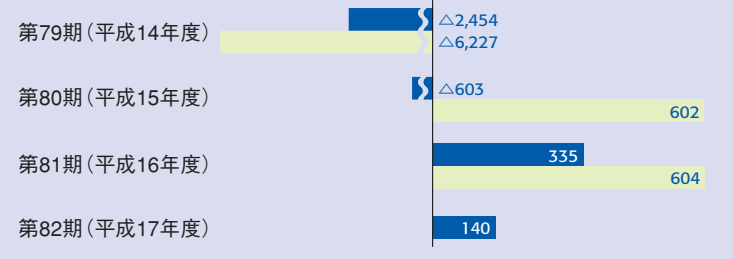
経常利益

単位：百万円

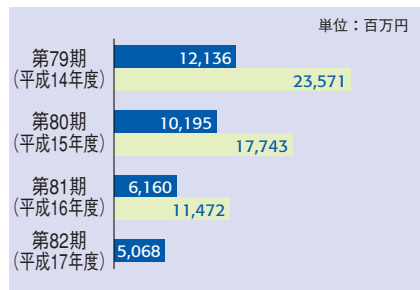
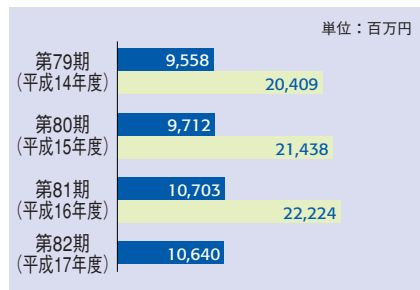


当期(中間)純利益

単位：百万円



(△は損失を表わしております)



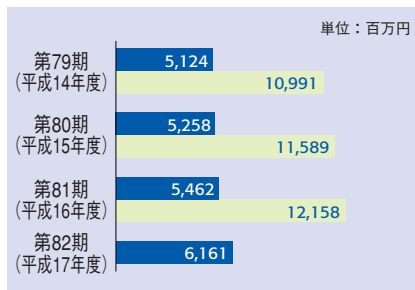
業績の推移

	第79期		第80期		第81期		第82期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	21,695	43,981	19,908	39,182	16,864	33,697	15,709
経常利益(百万円)	△1,918	△1,932	322	834	355	613	184
当期(中間)純利益(百万円)	△2,454	△6,227	△603	602	335	604	140
1株当たり当期(中間)純利益(円)	△80.06	△203.10	△19.68	19.67	9.38	16.74	3.86
純資産(百万円)	4,401	602	134	1,209	2,562	2,853	3,192
総資産(百万円)	45,007	40,440	35,875	32,713	32,187	32,730	32,299

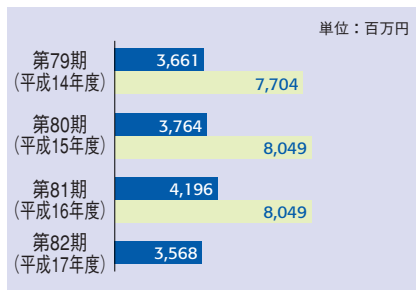
個別決算

部門別売上高

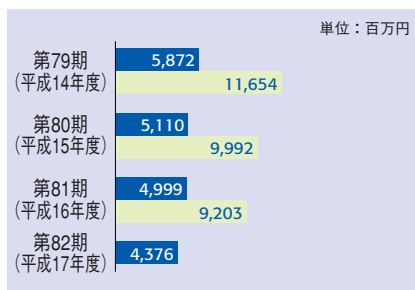
通信電子機器



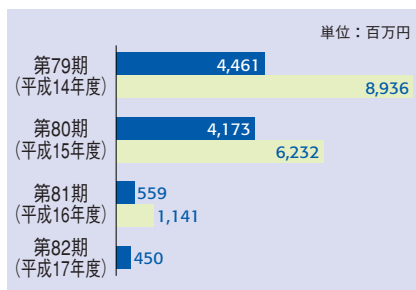
OA機器



電源装置



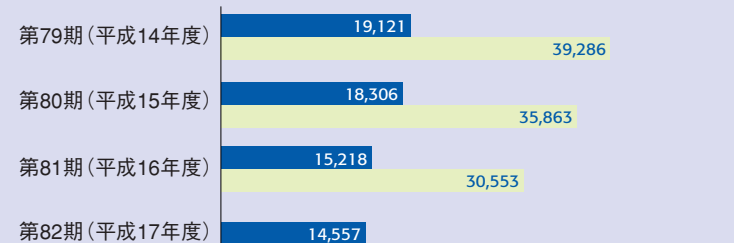
電子部品



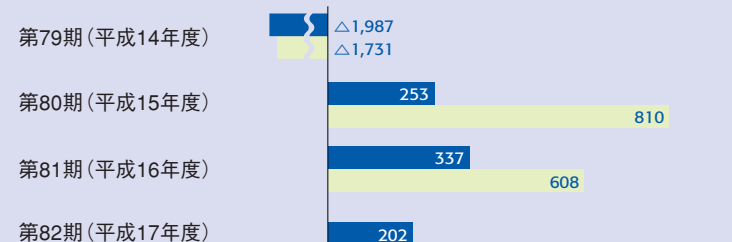
業績の推移

	第79期		第80期		第81期		第82期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高 (百万円)	19,121	39,286	18,306	35,863	15,218	30,553	14,557
経常利益 (百万円)	△1,987	△1,731	253	810	337	608	202
当期(中間)純利益 (百万円)	△2,538	△5,946	△598	575	316	612	173
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	△82.80	△193.96	△19.53	18.78	8.86	16.97	4.76
純資産 (百万円)	3,984	537	62	1,247	2,571	2,934	3,239
総資産 (百万円)	44,149	40,598	36,385	32,287	32,054	32,737	32,432

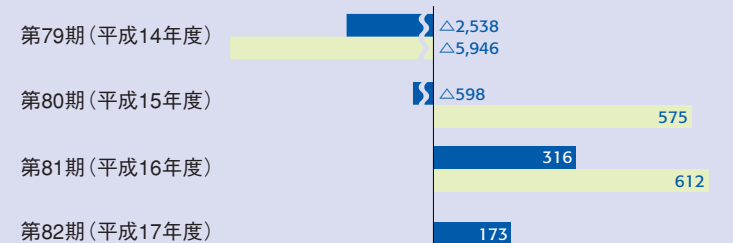
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



(△は損失を表わしております)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	金 額 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	4,229,431
2. 受取手形及び売掛金	11,577,745
3. たな卸資産	8,152,150
4. その他	316,446
5. 貸倒引当金	△ 22,319
流動資産合計	24,253,455
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	2,077,193
(2) 機械装置及び運搬具	393,355
(3) 土地	3,435,151
(4) その他	414,906
有形固定資産合計	6,320,606
2. 無形固定資産	35,236
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	1,205,452
(2) 繰延税金資産	255,952
(3) その他	347,594
(4) 貸倒引当金	△ 118,508
投資その他の資産合計	1,690,490
固定資産合計	8,046,334
資産合計	32,299,789

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	7,663,001
2. 短期借入金	11,744,086
3. 一年内償還予定社債	165,020
4. 一年内返済予定長期借入金	779,180
5. 未払法人税等	48,437
6. 未払費用	237,094
7. その他	920,881
流動負債合計	21,557,701
II 固定負債	
1. 社債	1,800,000
2. 長期借入金	3,099,620
3. 退職給付引当金	137,115
4. 役員退職慰労引当金	52,196
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,340
6. 長期未払金	1,800,505
7. その他	1,230
固定負債合計	7,504,008
負債合計	29,061,709
(少数株主持分)	
少数株主持分	45,868
(資本の部)	
I 資本金	3,649,580
II 資本剰余金	2,840,440
III 利益剰余金	△ 4,438,103
IV 土地再評価差額金	903,402
V その他有価証券評価差額金	259,880
VI 為替換算調整勘定	△ 21,910
VII 自己株式	△ 1,077
資本合計	3,192,211
負債、少数株主持分及び資本合計	32,299,789

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科 目	金 額 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	
	内 訳	合 計
I 売上高		15,709,284
II 売上原価		13,851,900
売上総利益		1,857,384
III 販売費及び一般管理費		1,450,895
営業利益		406,488
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,839	
2. 受取配当金	4,591	
3. 受取賃貸料	7,092	
4. 為替差益	42,243	
5. その他	21,549	77,316
V 営業外費用		
1. 支払利息	252,486	
2. 売上債権売却損	6,723	
3. その他	40,369	299,579
経常利益		184,226
VI 特別損失		
1. 減損損失	25,573	
2. その他	2,000	27,573
税金等調整前中間純利益		156,652
法人税、住民税及び事業税	30,789	
法人税等調整額	△ 395	30,393
少数株主損失		14,396
中間純利益		140,655

(単位：千円)

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	3,722,855
2. 受取手形及び売掛金	11,383,339
3. たな卸資産	7,530,460
4. その他	549,918
5. 貸倒引当金	△ 1,963
流動資産合計	23,184,610
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物	1,931,542
(2) 土地	3,435,151
(3) その他	746,641
有形固定資産合計	6,113,335
2. 無形固定資産	21,369
3. 投資その他の資産	
(1) 投資その他の資産	3,231,758
(2) 貸倒引当金	△ 118,516
投資その他の資産合計	3,113,242
固定資産合計	9,247,946
資産合計	32,432,557
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	8,102,335
2. 短期借入金	11,677,000
3. 一年内償還予定社債	165,020
4. 一年内返済予定長期借入金	759,680
5. 未払法人税等	24,638
6. その他	1,045,037
流動負債合計	21,773,711
II 固定負債	
1. 社債	1,800,000
2. 長期借入金	3,068,620
3. 退職給付引当金	134,360
4. 役員退職慰労引当金	43,497
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,340
6. 長期未払金	1,758,645
7. その他	1,230
固定負債合計	7,419,693
負債合計	29,193,405
(資本の部)	
I 資本金	3,649,580
II 資本剰余金	2,840,440
III 利益剰余金	△ 4,413,073
IV 土地再評価差額金	903,402
V その他有価証券評価差額金	259,880
VI 自己株式	△ 1,077
資本合計	3,239,151
負債・資本合計	32,432,557

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
I 売上高	14,557,734
II 売上原価	12,997,062
売上総利益	1,560,672
III 販売費及び一般管理費	1,226,553
営業利益	334,118
IV 営業外収益	158,962
V 営業外費用	290,921
経常利益	202,159
VI 特別損失	21,567
税引前中間純利益	180,591
法人税、住民税及び事業税	7,125
中間純利益	173,466
前期繰越損失	4,868,236
中間未処理損失	4,694,769

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社概要

(平成17年9月30日現在)

設 立 昭和24年10月1日

資 本 金 36億4,958万円

従 業 員 数 2,348名 (個別807名)

主要な事業内容 機器関連 (通信電子機器、O A 機器)
デバイス関連 (電源装置、電子部品)

主要な営業所および工場

営 業 所	東 京 支 社 (渋谷区) 三 鷹 支 店 (三鷹市) 関 西 支 店 (大阪市) 甲信越・北陸支店 (長野市) 中部・東海支店 (名古屋市)	大 阪 営 業 所 (大阪市) 藤 沢 営 業 所 (藤沢市) 名 古 屋 営 業 所 (名古屋市) 掛 川 営 業 所 (掛川市)
工 場	本 社 工 場 (長野市)	飯 山 工 場 (飯山市)
子 会 社	長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニュファクチャリング株式会社 長野日本無線 (香港) 有限公司	長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社 北京新速電子通信設備有限公司

役 員

(平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	田 中 章 博	取締役	竹 内 伸 二
代表取締役	若 狭 市 博	取締役	横 井 行 雄
常務取締役	勅使河原 治	取締役	山 岸 正 彦
取締役	宇 野 聖 文	常勤監査役	吉 田 劭 文
取締役	間 中 和 男	常勤監査役	丸 山 俊 行
取締役	丸 山 智 司	監 査 役	岡 島 昂 一
取締役	紅 林 孝 夫	監 査 役	中 村 英 男